

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		区分		令和元年度(千円・%)		平成30年度(千円・%)								
					財政健全化等	×	歳入総額	12,054,557	11,982,456	実質収支比率	7.4	8.6													
市町村名	白老町		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入歳出差引	472,428	643,519	経常収支比率	91.5	91.3	標準財政規模	6,117,458	6,195,282	財政力指数	0.39	0.38							
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	21,160	113,570	公債費負担比率	15.1	18.1													
					近畿	×	実質収支	451,268	529,949	健全化判断比率	-	-													
人口	平成27年国調(人)	17,740	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-78,681	61,817	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	14.0	14.9							
	平成22年国調(人)	19,376			過疎	○	積立金	333,412	587,959	将来負担比率	52.8	68.3													
	増減率(%)	-8.4			山振	×	繰上償還金	53,501	315,574	資金不足比率(※4)	-	-													
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	16,638	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	245,026	572,214	基準財政収入額	2,074,081	2,065,166	基準財政需要額	5,344,653	標準税収入額等	2,624,356	2,605,444							
	うち日本人(人)	16,421	第1次	721	708	指数表選定	○	実質単年度収支	63,206	393,136									経常経費充当一般財源等	6,037,104	6,067,665	歳入一般財源等	8,527,066	9,249,953	
	平31.01.01(人)	16,981	第2次	10.4	9.5	地方債現在高	9,800,088	10,232,783																	
	うち日本人(人)	16,816		1,923	2,091				うち公的資金	8,470,679															8,688,004
	増減率(%)	-2.0	第3次	27.7	28.1				債務負担行為額(支出予定額)	462,064															451,301
	うち日本人(%)	-2.3		4,308	4,651				収益事業収入	-															-
面積(km <sup>2</sup> )	425.64		62.0	62.4	土地開発基金現在高				-	-															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	42				積立金現在高				918,643	830,257															
世帯数(世帯)	7,955				減債基金	70,865	10,862																		
職員の状況																			その他特定目的基金	977,589	927,303				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																	
	市区町村長	1	7,650		一般職員	213	635,592	2,984	地方債現在高	9,800,088	10,232,783														
	副市区町村長	2	6,240		うち消防職員	53	149,195	2,815	うち公的資金	8,470,679	8,688,004														
	教育長	1	5,645		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	462,064	451,301														
	議会議長	1	3,080		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-														
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-														
	議会議員	13	2,070		合計	214	640,163	2,991	財政調整基金	918,643	830,257														
						ラスバイレス指数		98.9		減債基金	70,865	10,862													
一般会計等の一覧																			関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)				
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	項番	団体名										
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業会計		(7) 水道事業会計		(9) 港湾機能施設整備事業会計																			
		(3) 介護保険事業会計		(8) 国民健康保険病院事業会計		(10) 公共下水道事業会計																			
		(4) 後期高齢者医療事業会計																							
		(5) 特別養護老人ホーム会計																							
		(6) 介護老人保健施設会計																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,464,262	20.4	2,464,262	38.7	普通税	2,447,094	99.3	289,656
地方譲与税	136,078	1.1	136,078	2.1	法定普通税	2,447,094	99.3	289,656
利子割交付金	1,049	0.0	1,049	0.0	市町村民税	771,030	31.3	34,570
配当割交付金	3,396	0.0	3,396	0.1	個人均等割	30,433	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	2,198	0.0	2,198	0.0	所得割	543,777	22.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	63,821	2.6	9,184
地方消費税交付金	331,750	2.8	331,750	5.2	法人税割	132,999	5.4	25,386
ゴルフ場利用税交付金	4,580	0.0	4,580	0.1	固定資産税	1,480,532	60.1	255,086
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,470,717	59.7	255,086
自動車取得税交付金	14,391	0.1	14,391	0.2	軽自動車税	35,980	1.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	159,552	6.5	-
自動車税環境性能割交付金	4,156	0.0	4,156	0.1	釧産税	-	-	-
地方特例交付金等	12,065	0.1	12,065	0.2	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	2,954	0.0	2,954	0.0	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,131	0.0	2,131	0.0	目的税	17,168	0.7	-
軽自動車税減収補填特例交付金	386	0.0	386	0.0	法定目的税	17,168	0.7	-
子ども・子育て支援臨時交付金	6,594	0.1	6,594	0.1	入湯税	17,168	0.7	-
地方交付税	3,876,434	32.2	3,265,865	51.2	事業所税	-	-	-
普通交付税	3,265,865	27.1	3,265,865	51.2	都市計画税	-	-	-
特別交付税	610,569	5.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	6,850,359	56.8	6,239,790	97.9	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,520	0.0	2,520	0.0	合計	2,464,262	100.0	289,656
分担金・負担金	14,222	0.1	-	-				
使用料	187,020	1.6	25,935	0.4				
手数料	65,052	0.5	-	-				
国庫支出金	1,272,917	10.6	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	25,106	0.2	25,106	0.4				
都道府県支出金	762,531	6.3	-	-				
財産収入	153,075	1.3	70,747	1.1				
寄附金	390,361	3.2	-	-				
繰入金	463,679	3.8	-	-				
繰越金	643,519	5.3	-	-				
諸収入	394,159	3.3	9,244	0.1				
地方債	830,037	6.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	227,237	1.9	-	-				
歳入合計	12,054,557	100.0	6,373,342	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	100,660	0.9	-	100,660	
総務費	1,529,933	13.2	53,011	1,310,938	
民生費	2,919,370	25.2	138,259	1,577,407	
衛生費	943,078	8.1	13,997	854,783	
労働費	4,220	0.0	222	3,909	
農林水産業費	265,287	2.3	5,663	86,368	
商工費	798,155	6.9	274,289	370,953	
土木費	2,498,133	21.6	1,202,788	1,403,552	
消防費	489,450	4.2	27,292	474,742	
教育費	677,965	5.9	53,496	585,413	
災害復旧費	8,757	0.1	-	195	
公債費	1,347,121	11.6	-	1,285,718	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,582,129	100.0	1,769,017	8,054,638	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,056,755	35.0	3,159,494	3,082,285	46.7
人件費	1,787,280	15.4	1,632,021	1,608,413	24.4
うち職員給	1,166,372	10.1	1,088,074	-	-
扶助費	922,408	8.0	241,809	241,709	3.7
公債費	1,347,067	11.6	1,285,664	1,232,163	18.7
元利償還金	1,346,220	11.6	1,284,817	1,231,316	18.7
内 うち元金	1,262,732	10.9	1,201,329	1,147,828	17.4
訳 うち利子	83,488	0.7	83,488	83,488	1.3
一時借入金利子	847	0.0	847	847	0.0
その他の経費	5,747,600	49.6	4,366,427	2,954,819	44.8
物件費	1,408,120	12.2	1,051,683	858,755	13.0
維持補修費	243,530	2.1	203,043	201,829	3.1
補助費等	1,456,172	12.6	967,778	662,027	10.0
うち一部事務組合負担金	10,657	0.1	10,657	10,657	0.2
繰出金	1,841,467	15.9	1,530,543	1,229,520	18.6
積立金	662,354	5.7	610,692	-	-
投資・出資金・貸付金	135,957	1.2	2,688	2,688	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,777,774	15.3	528,717	-	-
うち人件費	79,860	0.7	79,860	-	-
普通建設事業費	1,769,017	15.3	528,522	-	-
うち補助	1,439,412	12.4	351,373	-	-
うち単独	310,679	2.7	177,123	-	-
災害復旧事業費	8,757	0.1	195	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,582,129	100.0	8,054,638	-	-



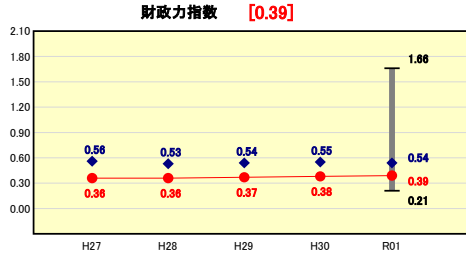
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,638人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,421人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	425.64km <sup>2</sup>		実質公債費比率	14.0%
歳入総額	12,054,557千円		将来負担比率	52.8%
歳出総額	11,582,129千円		市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	451,268千円		(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	6,117,458千円			
地方債現在高	9,800,088千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

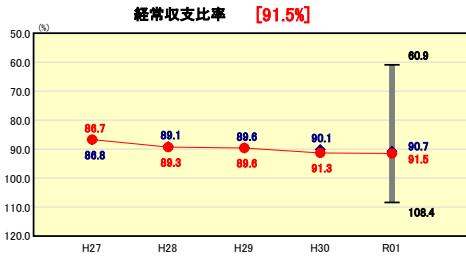
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

本町の財政力指数は、北海道内の町村としては比較的上位に位置するものの、全国的には類似団体内平均値を下回っており、また、その指数については増加傾向にあるが、交付税等への依存度は依然として高い状況にある。  
 近年では、市町村民税をはじめ、固定資産税等は増加傾向にあるが、自主財源の確保が喫緊の課題である。現在は、平成28年度に改訂した「財政健全化プラン」に基づき、安定した財政運営を行なうとともに、総合戦略等による地方創生への取組みにより、自主・自立可能な活力あるまちづくりを展開しているところである。

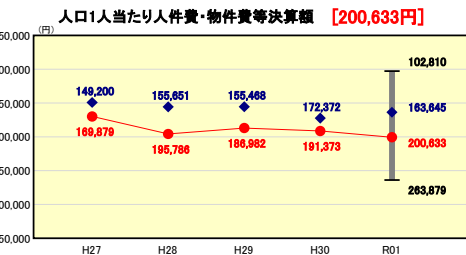
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率については、港湾整備事業等の過去からの大型事業に伴う公債費や消防署の単独設置による経費等、本町特有の経費を主たる原因として、平成24年度には99.2%まで上昇した。現在では、平成25年度に策定した財政健全化プランに基づき内部管理経費等により、平成25年度90.8%、平成26年度90.0%、平成27年度86.7%と徐々に低下し、北海道平均を下回ったところではあるが、平成28年度89.3%、平成29年度89.6%、平成30年度91.3%、令和元年度91.5%となり予断を許さない状況は続いている。今後も引き続き各種対策等を講じることにより、比率低下を実現し、財政運営の弾力性確保に努めていく。

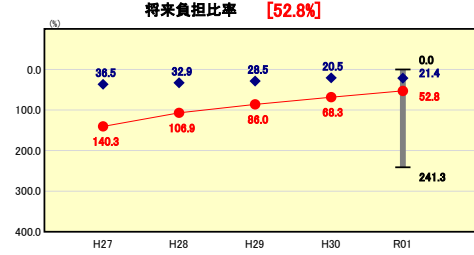
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

本町では、昭和34年の製紙会社の進出以降、約20年間で人口が倍増するという急激な社会情勢の変化に対応し、昭和48年からの5年間で約100人に及ぶ職員採用を行なったこと、また、消防本部・消防署を単独設置していることなどを要因として、人口1人当たりの人件費等については、類似団体平均、北海道平均をともに上回っている。  
 特に、425.64km<sup>2</sup>という広大な行政面積や河川等により分断された7つの集落ごとに公共施設等が整備されてきたことなどから、現在においても維持管理に要する物件費等が高水準となり、類似団体平均等を上回る要因となっている。

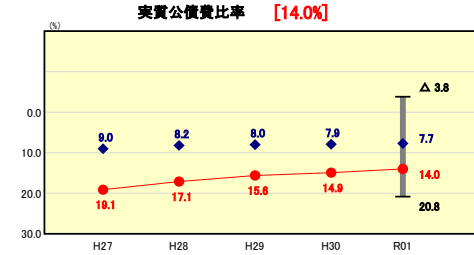
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担率については、地方港湾白老港の建設等の大型事業や第三セクター等改革推進債の発行による地方債残高の増嵩とともに下水道整備に伴う公営企業債元金償還充当繰出金の増加等を主たる要因として、全国、北海道平均を大幅に上回る状況にある。  
 しかしながら、平成23年度以降、地方債発行額の抑制とともに繰上償還の実施により着実に地方債残高の低下を実現しているところであり、今後とも、現下の財政運営だけでなく、後世への責任ある行財政運営を行うことのできるよう、安定した財政基盤の確立を図るとともに、当該比率の低下に努めていく。

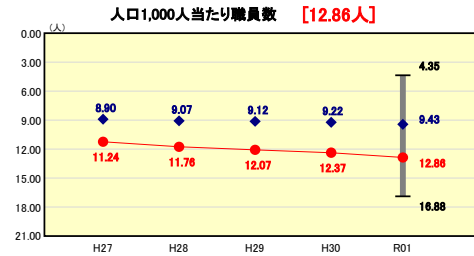
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率については、過去からの地方港湾白老港建設事業などをはじめとする建設事業に伴う地方債の発行に係る償還金や、公営企業等への繰出金から公営企業債の償還に充当される準利償還金などの増嵩により、類似団体内最低水準の比率であり、また、平成23年度決算からは起債許可団体となる18%をも超過し、平成28年度決算においてはこれを回避したものの、現下の財政運営において最大の懸案事項と言えるものである。  
 現在は、白老町財政健全化プラン等により、起債の抑制効果が高まるとともに、財政状況を鑑みて繰上償還を実施するなど比率低下を実現するよう各種対策を講じていくものである。

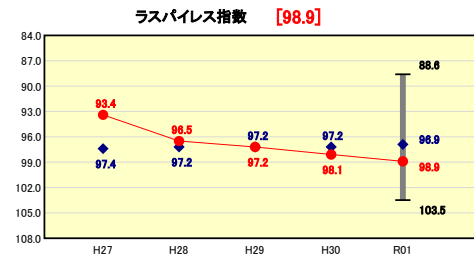
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

企業進出等に伴う急激な人口及び行政需要の増大等への対応を背景として、昭和48年度からの5年間で約100名の職員採用を行ったこと、また、消防署を単独で設置していることが、類似団体平均を上回る最大の要因である。  
 平成19年度には、行財政改革を目的として38名の勤労退職者を含む52名の職員削減を断行するなど、継続的に適正な定員管理による行政運営を目指しているところであるが、今後とも、円滑な行政運営に必要な最低限の定員を見極め、退職者に対する補充のバランスに配慮しながら、定員管理に努めていくものであるが、60歳退職者の任命替えによる再雇用等、早期の定員削減は困難な状況にもある。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレース指数の分析欄**

平成24年度より、削減率を平均9.5%としたことにより、当該指数は類似団体平均を大きく下回る状況が続いていたが、平成28年度には7.35%、平成29年度には3.5%、平成30年度には2.75%、令和元年度には1.25%としたことにより、令和元年度については、類似団体平均値を上回り、全国市平均程度の水準となっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

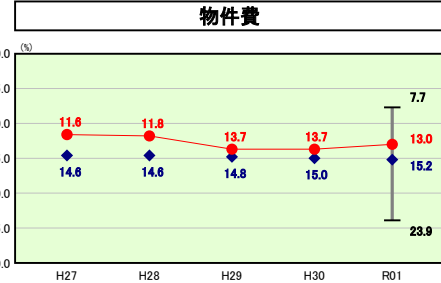
北海道白老町

## 経常収支比率の分析

人口	16,638	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	16,421	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	425.64	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	14.0	%
歳入総額	12,054,557	千円	将来負担比率	52.8	%
歳出総額	11,582,129	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2	
実収収支	451,268	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	6,117,458	千円			
地方債現在高	9,800,088	千円			

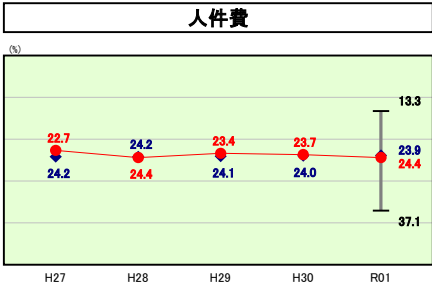
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



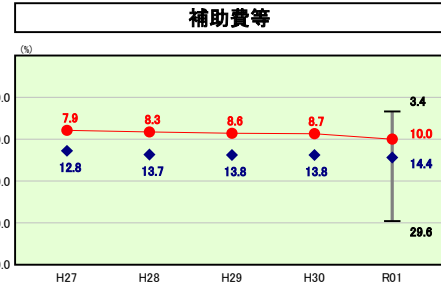
類似団体内順位 17/63 全国平均 15.0 北海道平均 13.9

**物件費の分析欄**  
物件費については、類似団体平均を上回る状況で推移していたが、平成26年度、平成27年度、平成28年度においては、バイオマス燃料化施設に係る運営経費の縮小等により、類似団体平均を下回ることとなった。しかし、平成29年度、平成30年度、令和元年度において、増加傾向にあることから、今後も「財政健全化プラン」に基づき計画的に内部管理経費等の縮減を行ない、比率の低減に努めたい。



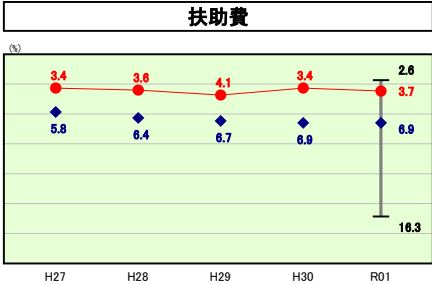
類似団体内順位 34/63 全国平均 25.6 北海道平均 23.5

**人件費の分析欄**  
本町は消防署を単独で設置していることにより職員数においても類似団体を上回る状況にある。平成25年度より職員給与の削減率を平均9.5%としたことにより、当該指数は類似団体平均を下回る状況となったが、平成28年度には平均7.35%、平成29年度には平均3.5%、平成30年度には平均2.75%、令和元年度1.25%にしたことにより類似団体平均北海道平均を上回っている。



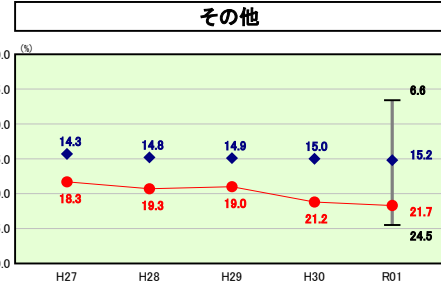
類似団体内順位 8/63 全国平均 10.3 北海道平均 11.2

**補助費等の分析欄**  
補助費等については、類似団体平均や北海道平均を下回っているものの、補助期間を定めたサンセット方式の導入や事業の見直し等により今後とも一層の抑制に努めたい。



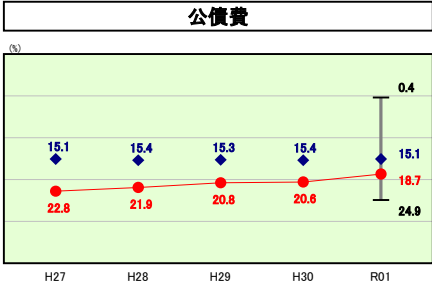
類似団体内順位 4/63 全国平均 13.1 北海道平均 11.9

**扶助費の分析欄**  
扶助費については、類似団体平均と比較して低い状況ではあるが、今後ますます多様化する社会保障制度等に伴う財政需要の発生など、扶助費の上昇も予想されることから、より一層の適正な事業の執行と上昇率の抑制に努めることとする。



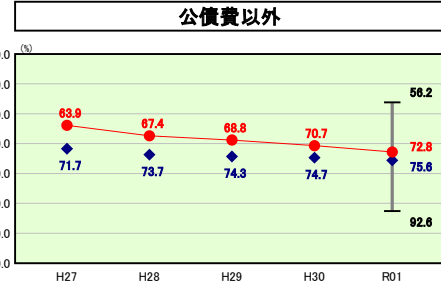
類似団体内順位 59/63 全国平均 13.1 北海道平均 14.2

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。これは、公共下水道事業や病院会計などへの繰出金が類似団体を上回っていることが要因である。平成22年度において工業団地造成事業等2特別会計の廃止を行なったものの、依然として他の特別会計への繰出金が増大傾向にあることから、「財政健全化プラン」による着実な財政運営を行うとともに、連結赤字額を発生させないよう、財政健全化に向けた取組みを進めていく。



類似団体内順位 53/63 全国平均 16.5 北海道平均 17.9

**公債費の分析欄**  
公債費については、地方港湾白老港の建設など、過去からの大型事業の償還に伴い、高水準で推移しているが、平成30年度にバイオマス燃料化事業廃止に伴う繰上償還を実施しており、元利償還金については、令和元年度以降減少していくものととらえている。  
現在は、「財政健全化プラン」に基づき、新規地方債発行の抑制と着実な償還の実施に努めており、今後は、財政状況を助長した繰上償還の実施も含め、早期の数値改善に努めていく。



類似団体内順位 14/63 全国平均 77.1 北海道平均 74.6

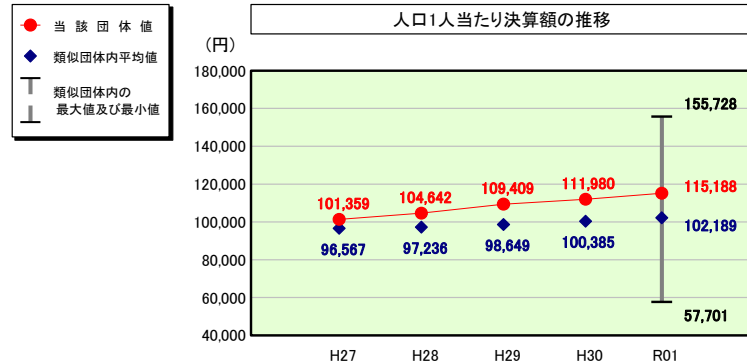
**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均や北海道平均を下回っている物件費や補助費等が要因となり、類似団体を下回る結果となったが、近年は、厳しい財政状況を反映して、全体として減少傾向で推移している。今後は「財政健全化プラン」に基づき、後世への負担を少しでも軽減するようあらゆる経費の見直しや削減を行い、行財政改革を強力に進め財政の健全化に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道白老町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

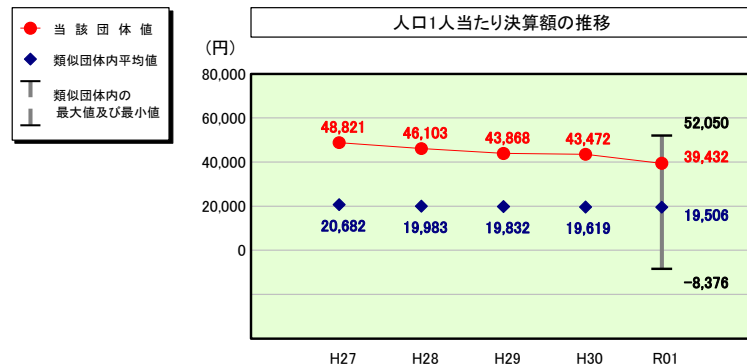
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,787,280	107,422	81,607	31.6
賃金 (物件費)	149,444	8,982	8,429	6.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	9,207	553	12,564	▲ 95.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	9,928	597	603	▲ 1.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	61,428	3,692	4,049	▲ 8.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	79,860	4,800	2,220	116.2
▲退職金	▲ 180,654	▲ 10,858	▲ 7,287	49.0
合計	1,916,493	115,188	102,189	12.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.86	9.43	3.43
ラスパイレス指数	98.9	96.9	2.0

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

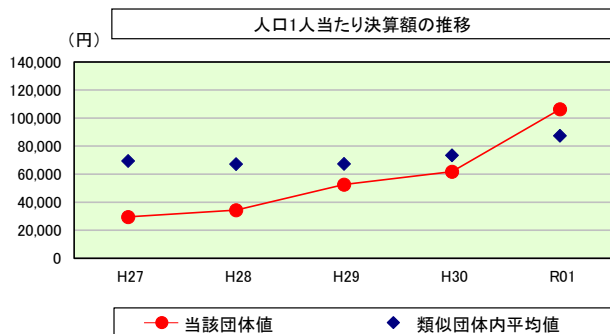


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,304,821	78,424	48,351	62.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	472,181	28,380	15,327	85.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	3,222	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,732	164	486	▲ 66.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	847	51	7	628.6
▲特定財源の額	▲ 61,403	▲ 3,691	▲ 3,375	9.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,063,111	▲ 63,897	▲ 44,517	43.5
合計	656,067	39,432	19,506	102.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H27	531,095	29,550	▲ 71.5	69,469	▲ 18.5	▲ 53.0
うち単独分	218,636	12,165	▲ 26.3	38,215	▲ 1.6	▲ 24.7
H28	606,903	34,317	▲ 16.1	67,293	▲ 3.1	▲ 19.2
うち単独分	248,056	14,026	▲ 15.3	35,076	▲ 8.2	▲ 23.5
H29	910,624	52,595	53.3	67,343	0.1	53.2
うち単独分	508,055	29,344	109.2	32,865	▲ 6.3	115.5
H30	1,048,795	61,763	17.4	73,475	9.1	8.3
うち単独分	427,623	25,182	▲ 14.2	43,072	31.1	▲ 45.3
R01	1,769,017	106,324	72.1	87,464	19.0	53.1
うち単独分	310,679	18,673	▲ 25.8	47,479	10.2	▲ 36.0
過去5年間平均	973,287	56,910	17.5	73,009	1.3	16.2
うち単独分	342,610	19,878	11.6	39,341	5.0	6.6

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

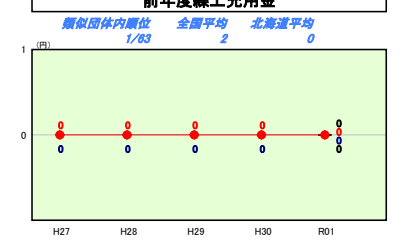
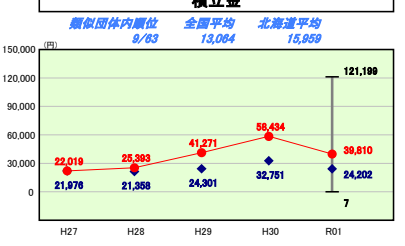
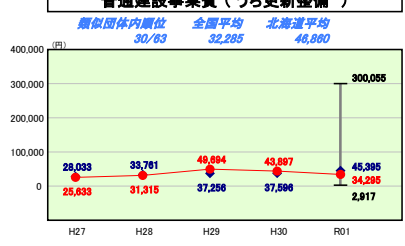
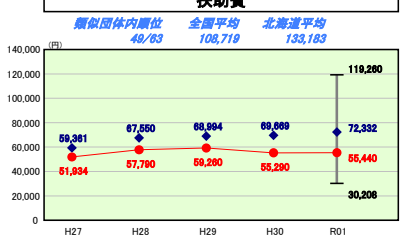
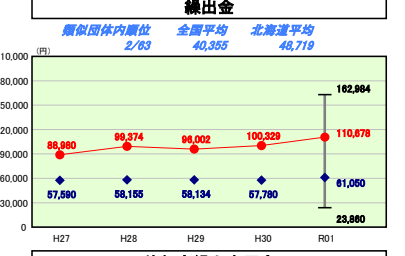
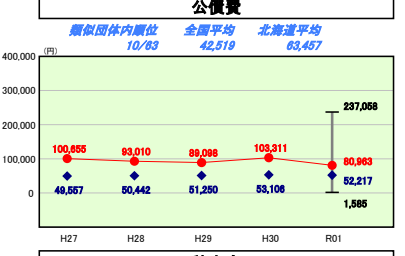
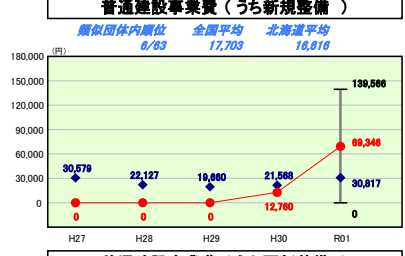
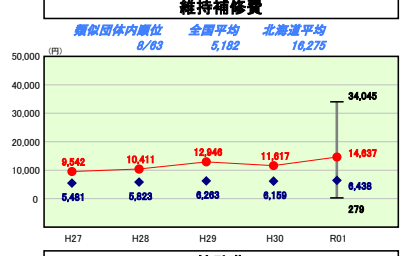
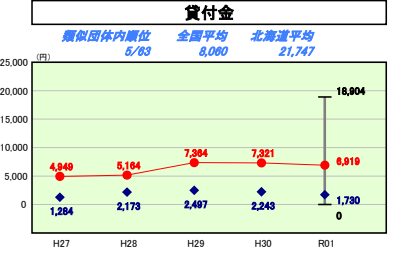
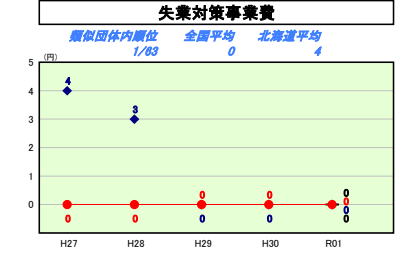
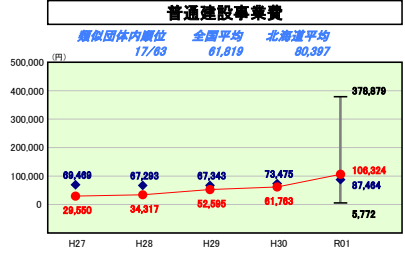
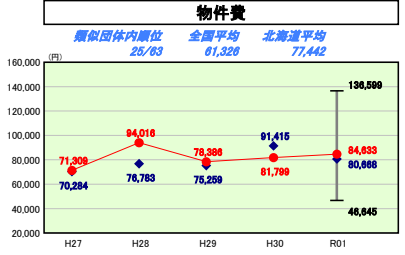
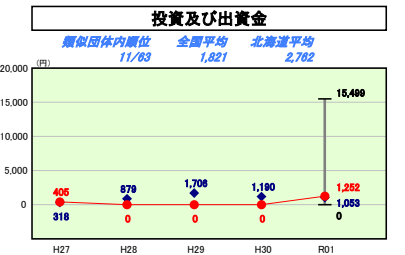
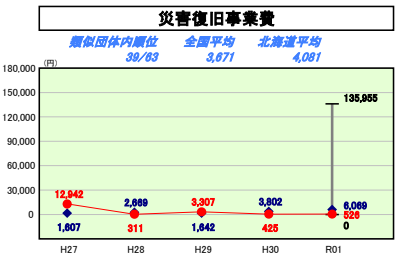
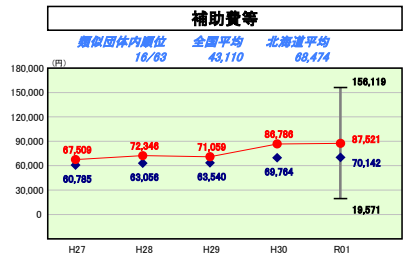
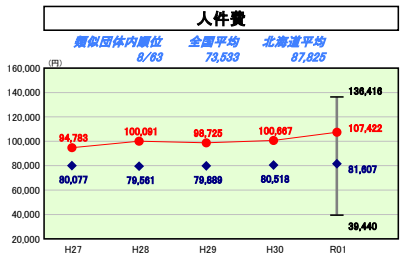
令和元年度

北海道白老町

人口	16,638人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-	%		
うち日本人	16,421人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%		
世帯数	425.64世帯	実収公債費比率	14.0	%		
歳入総額	12,054,557千円	将来負担比率	52.8	%		
歳出総額	11,582,129千円	市町村類型	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2	H30 IV-2
実収収支	451,288千円	(年度毎)	H30 IV-2	R01 IV-2		
標準財政規模	6,117,458千円					
地方債現在高	9,800,088千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析値**

補助費については、認定こども園給付費負担金、ふるさと納税に係る返礼品等の経費がH30年に続き高い水準となっている。  
 普通建設事業については、2020年7月12日に開業した民族共生象徴空間周辺整備関係事業の末広東東通り跨線橋(自由通路)整備工事と白老駅北インフォメーションセンター建設工事により増となっている。  
 災害復旧事業費については平成28年度については港湾施設が台風被害を受けたが、翌年度に繰越したことより、平成29年度については増となっているが、平成30年度には、胆振東部地震で被害を受けたが、平成30年度繰越事業の公立学校施設災害復旧事業により住民一人当たりのコストについては平成30年度より増となっている。  
 繰出金については、(4)-1経常経費分析表に記載したとおり、公共下水道会計や病院会計等への繰出金が大きく、今後も「財政健全化プラン」に基づく着実な財政運営を行ない、連結赤字比率を発生させないよう、取組みを進めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

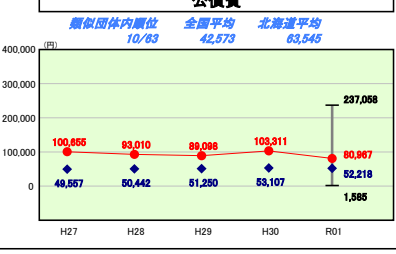
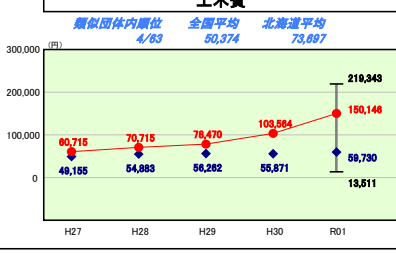
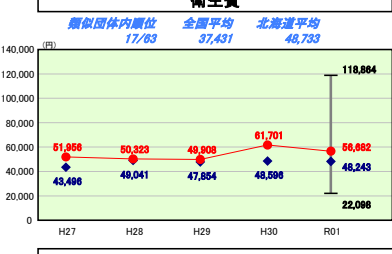
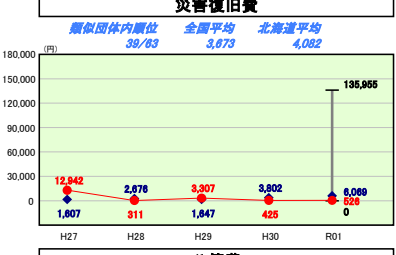
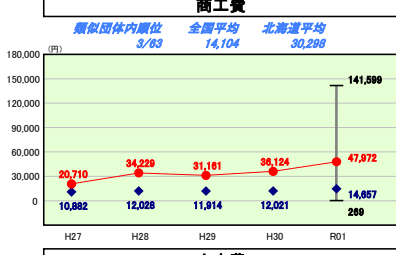
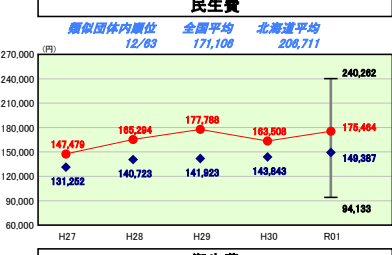
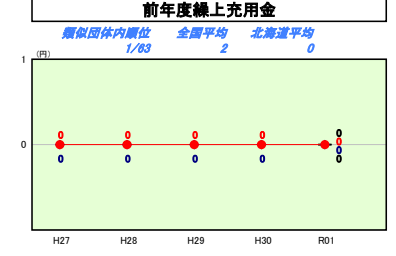
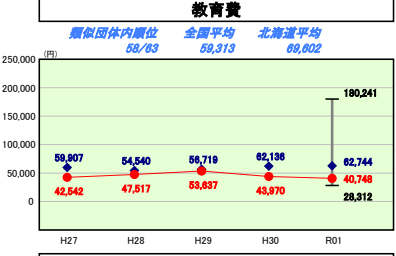
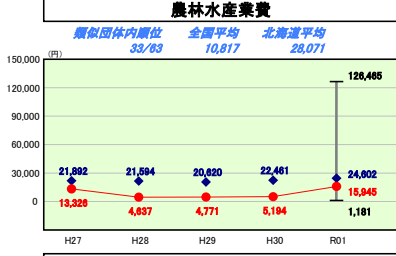
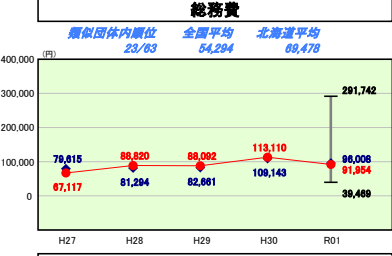
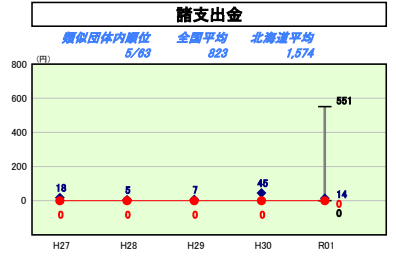
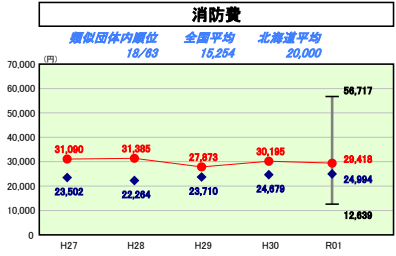
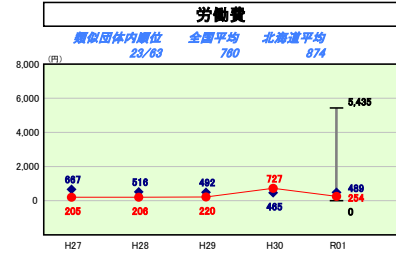
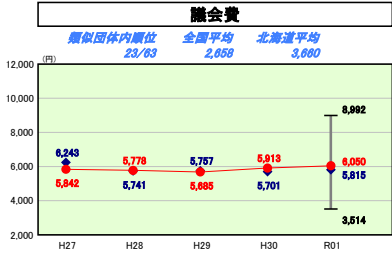
令和元年度

北海道白老町

人口	16,638人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	16,421人(政.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%			
世帯数	425.64世帯	実収公債費比率	14.0	%			
歳入総額	12,054,557千円	特長負担比率	52.8	%			
歳出総額	11,582,129千円	市町村類型	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2	H30 IV-2	R01 IV-2
実収収支	451,268千円	(年度毎)					
標準財政規模	6,117,458千円						
地方債現在高	9,800,088千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

民生費については、年々増加傾向であるがその要因として、各種社会保障経費に加え、認定こども園等運営経費が増加している。今後も社会保障関係経費等に係る経費の増加が予想されるため、より一層の適正な事業執行及び上昇率の抑制に努めたい。

商工費については、ふるさと納税の増加により返礼品発送に係る経費が増えたことが類似、北海道平均を大きく上回っている要因である。今後も増加する可能性を持つ科目であり、過度な事業執行とならぬよう注視したい。

土木費については、象徴空間整備に係る経費の増による。その他には、公共下水道事業特別会計繰出金が平成30年度と比較すると20%増加しているため、健全化していくよう努める。

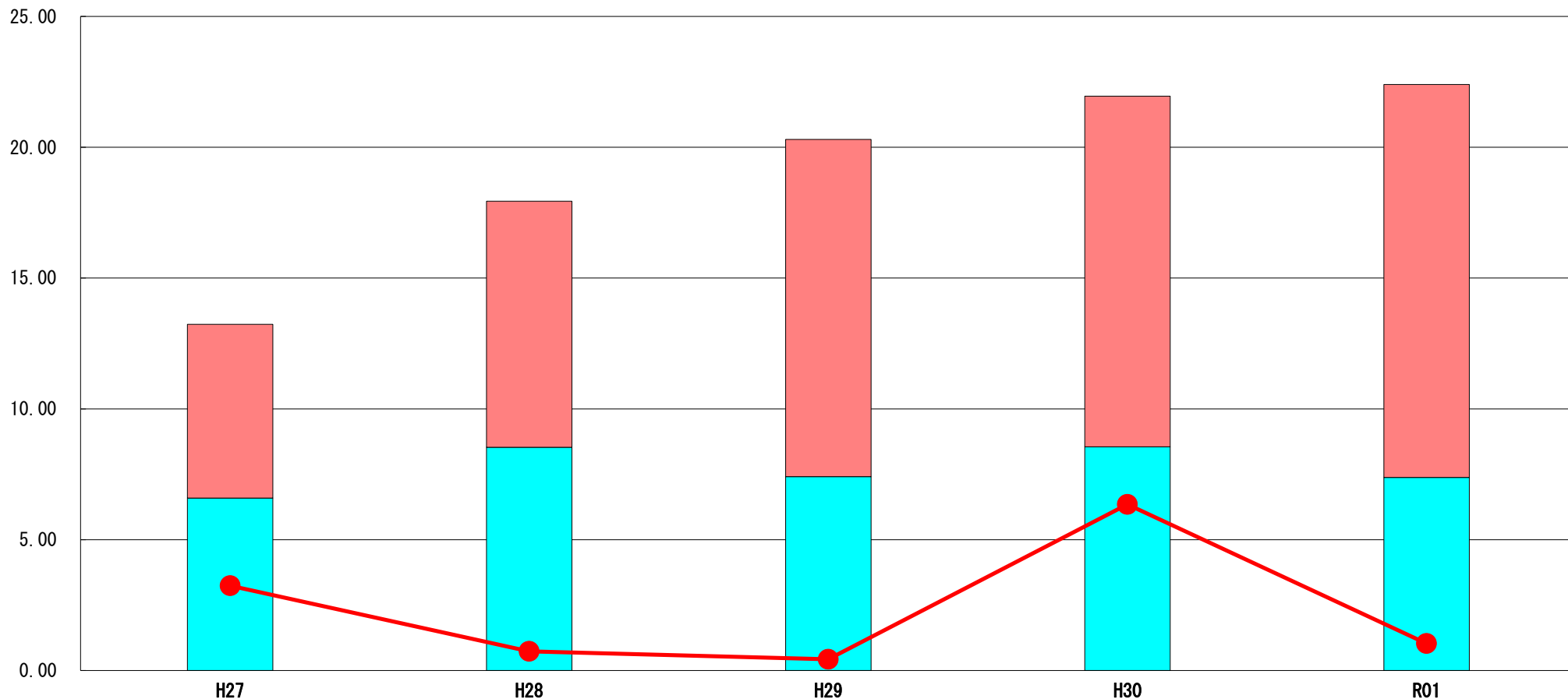


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

北海道白老町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		6.64	9.41	12.89	13.40	15.02
 実質収支額		6.59	8.53	7.41	8.55	7.38
 実質単年度収支		3.24	0.73	0.43	6.35	1.03

## 分析欄

実質収支額については、平成26年度以降、職員給与の削減や公債費の減少に伴い一定の改善傾向がみられている。

財政調整基金残高については、「財政健全化プラン」施行後における着実な積立てにより、平成29年度末は、815百万円、平成30年度末は830百万円、令和元年度918百万円と少しずつ基金の残高を増やすことができた。

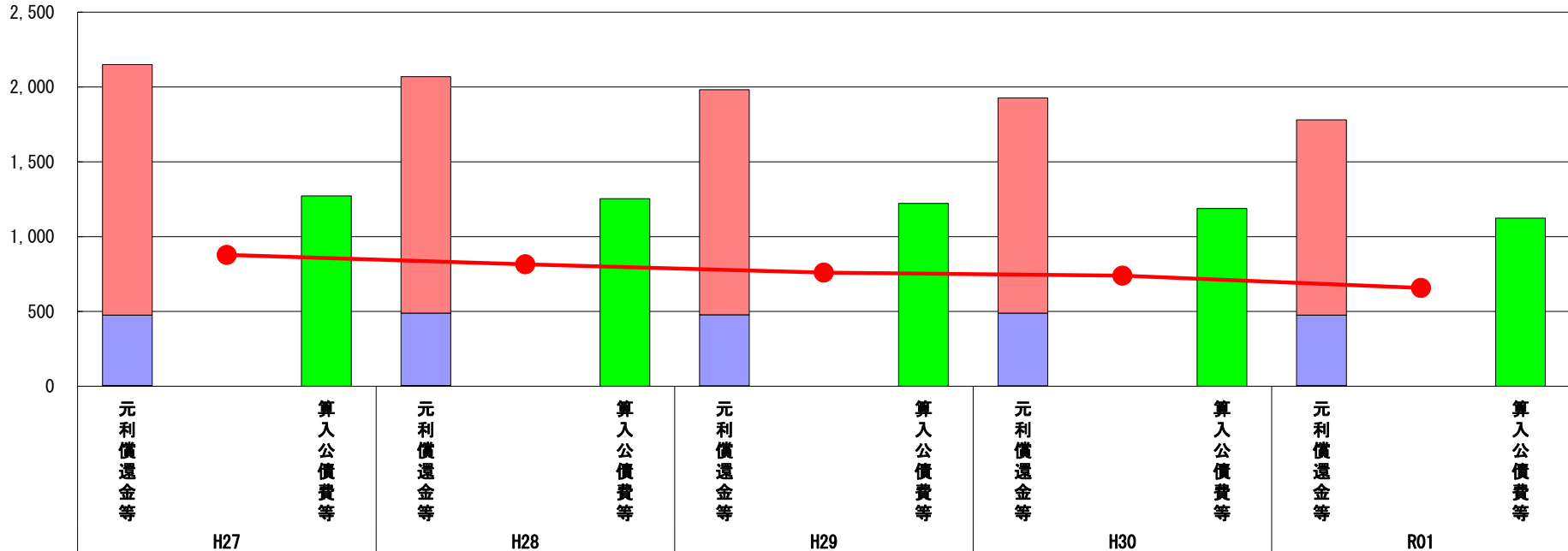
しかし、今後も大型事業に係る投資等が想定され、財政環境が厳しいことに変わりはないため、引き続き「財政健全化プラン」の着実な実行による行財政改革の推進と、安定した行政運営体制の構築に努めたい。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道白老町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,674	1,580	1,504	1,438	1,305
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		471	484	475	486	472
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	2	2	3
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,272	1,254	1,222	1,188	1,124
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		878	815	760	739	657

**分析欄**

実質公債費比率については、過去からの大型事業の実施に伴い、高い水準で推移してきた。特に、平成23年度～平成25年度決算においては、第三セクター等改革推進債の元利償還金の増加などを背景として、一層の上昇を招いた。しかし、同償還金について償還期間の繰延べ（10年→20年）を行なったことや、全体の元利償還金等の純減により、平成26年度からは明らかな減少傾向にある。

平成30年度は、バイオマス燃料化事業廃止に伴う繰上償還を実施しており、元利償還金については、今後明らかに減少していくものと捉えている。

今後も、計画的な町債発行に努め、早期に指標の改善を実現できるよう計画的な財政運営に努めたい。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
(参考) (百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**  
借入なし

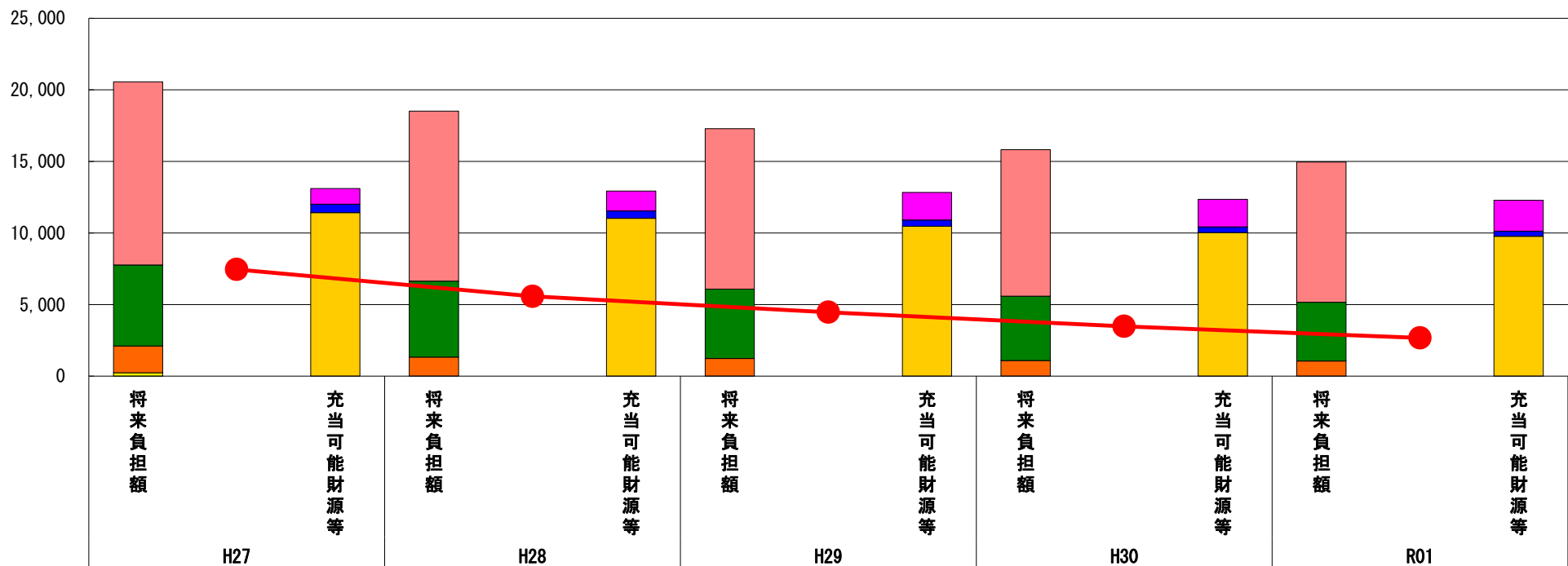
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道白老町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,795	11,868	11,213	10,233	9,800
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,653	5,317	4,849	4,505	4,099
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,872	1,324	1,229	1,086	1,058
	設立法人等の負債額等負担見込額		235	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,098	1,393	1,918	1,916	2,155
	充当可能特定歳入		586	514	447	397	366
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		11,422	11,027	10,465	10,033	9,768
	将来負担比率の分子		7,450	5,576	4,462	3,478	2,670

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在残高は、平成22年度に第三セクター等改革推進債を発行したことにより増加した経緯があるが、過去の大型事業に係る既発債の償還が終了する一方で、適切な地方債の発行に努めたことにより、現在は減少傾向にあるが、減少幅は鈍化傾向にある。

公営企業債等の繰入見込額については、下水道事業において償還のピークを過ぎ、改善傾向にある。

充当可能財源等では、財政調整基金等の計画的な積立を行ってきた結果、充当可能基金について増加を図ることができているが、基準財政需要額算入見込額については算入対象元利償還金が減るため、今後とも減少傾向となる見込みである。

将来負担比率の分子は、起債の抑制により減少傾向にあるものの、依然として高い数値となっているため、今後とも地方債の発行抑制と計画的な償還によって、数値の改善に努めていく。

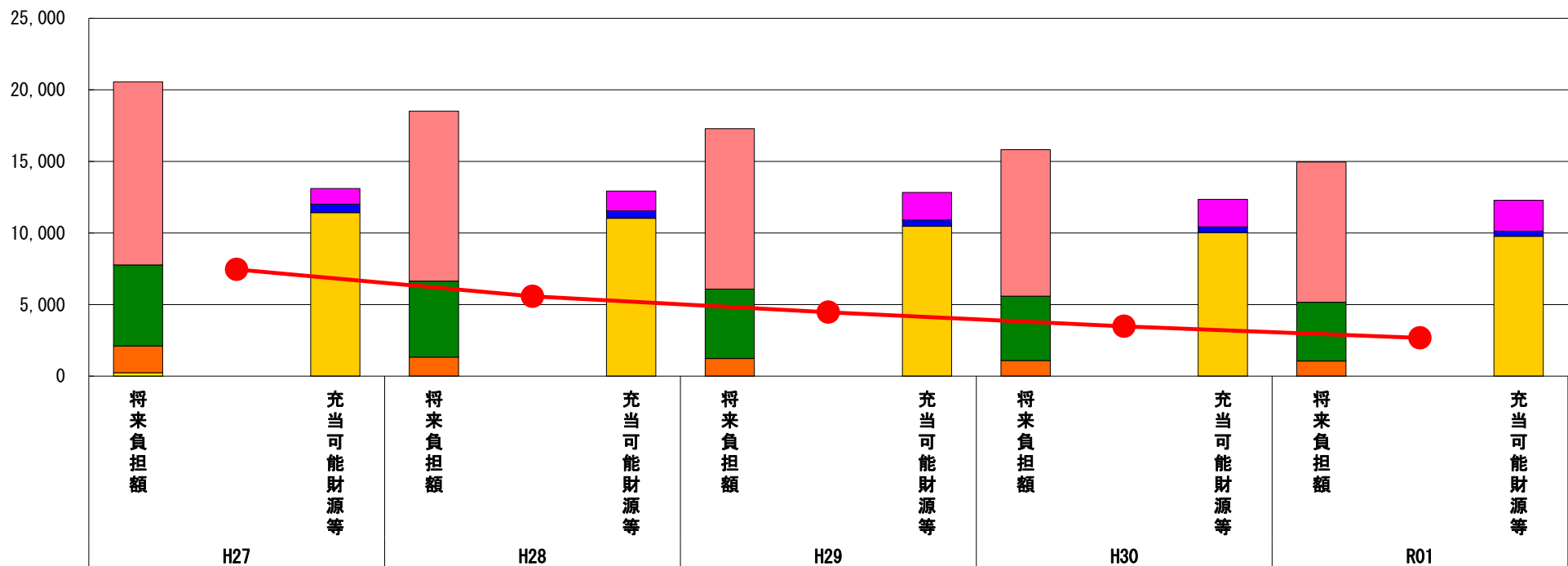
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道白老町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,795	11,868	11,213	10,233	9,800
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,653	5,317	4,849	4,505	4,099
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,872	1,324	1,229	1,086	1,058
	設立法人等の負債額等負担見込額		235	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,098	1,393	1,918	1,916	2,155
	充当可能特定歳入		586	514	447	397	366
	基準財政需要額算入見込額		11,422	11,027	10,465	10,033	9,768
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,450	5,576	4,462	3,478	2,670

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在残高は、平成22年度に第三セクター等改革推進債を発行したことにより増加した経緯があるが、過去の大型事業に係る既発債の償還が終了する一方で、適切な地方債の発行に努めたことにより、現在は減少傾向にあるが、減少幅は鈍化傾向にある。

公営企業債等の繰入見込額については、下水道事業において償還のピークを過ぎ、改善傾向にある。

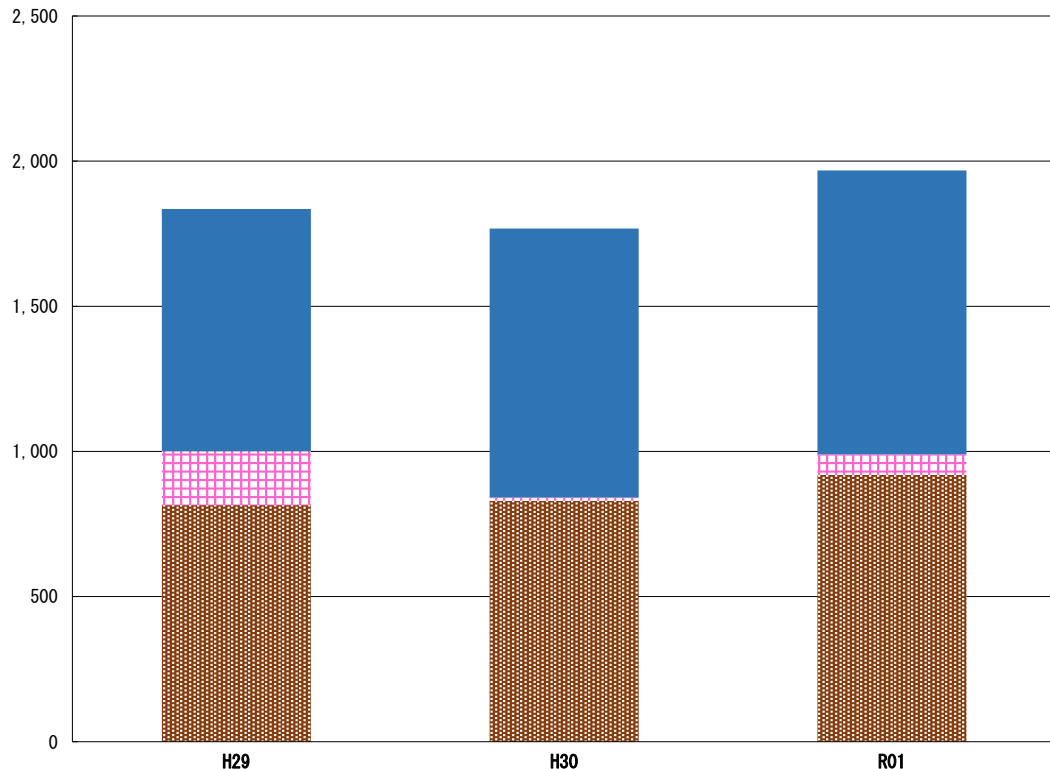
充当可能財源等では、財政調整基金等の計画的な積立を行ってきた結果、充当可能基金について増加を図ることができているが、基準財政需要額算入見込額については算入対象元利償還金が減るため、今後とも減少傾向となる見込みである。

将来負担比率の分子は、起債の抑制により減少傾向にあるものの、依然として高い数値となっているため、今後とも地方債の発行抑制と計画的な償還によって、数値の改善に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		815	830	919
減債基金		186	11	71
その他特定目的基金		834	927	978
公共施設等整備基金		240	328	364
役場庁舎建設基金		196	200	210
ふるさとGENKI応援寄附金基金		94	88	87
みんなの基金		84	83	83
職員退職手当追加負担金積立基金		70	90	54
基金残高合計		1,834	1,768	1,967

令和元年度

北海道白老町

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金89百万円及び公共施設等整備基金36百万円、減債基金60百万円の増による。

(今後の方針)

依然として高水準にある公債費の負担軽減や老朽施設等の更新に係る財源確保のために、計画的に各種基金積立を行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金89百万円の減による。

(今後の方針)

依然として高水準にある公債費の負担軽減や老朽施設等の更新に係る財源確保のために、計画的に各種基金積立を行う。

## 減債基金

(増減理由)

減債基金60百万円の増

(今後の方針)

依然として高水準にある公債費の負担軽減や老朽施設等の更新に係る財源確保のために、計画的に各種基金積立を行う。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設等の整備に係る経費、役場庁舎建設に係る経費、ふるさと納税にて指定された各種事業（教育、環境、文化等）の振興に係る経費、みんなの基金事業経費に係る経費、退職手当追加負担金に係る経費等。

(増減理由)

公共施設等整備基金36百万円の増

(今後の方針)

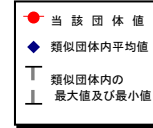
依然として高水準にある公債費の負担軽減や老朽施設等の更新に係る財源確保のために、計画的に各種基金積立を行う。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

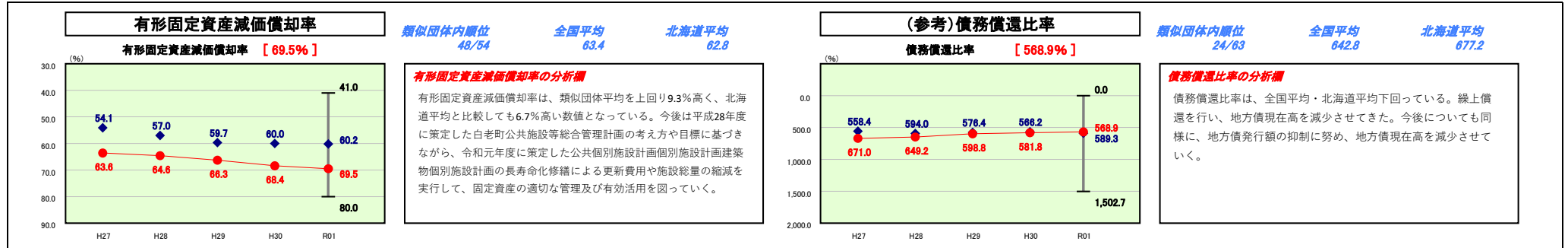
令和元年度

北海道白老町

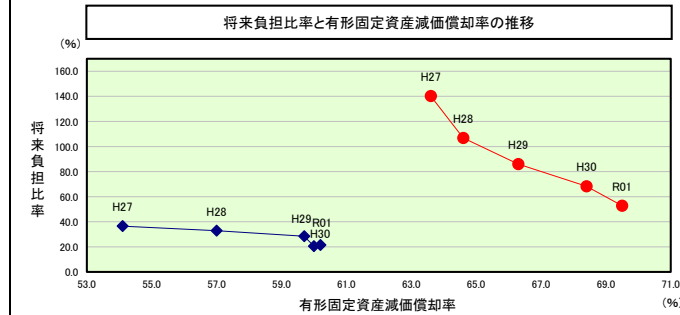
人口	16,638人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,421人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	425.64	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	12,054,557	千円	将来負担比率	52.8	%
歳出総額	11,582,129	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2	
実質収支	451,268	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	6,117,458	千円			
地方債現在高	9,800,088	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



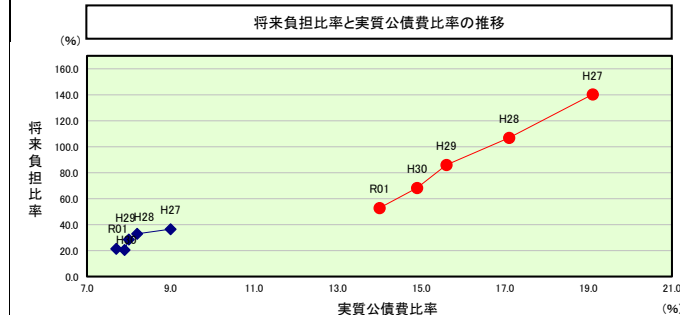
### 分析欄

当町の将来負担比率は、ここ数年は減少しているが、類似団体に比べ未だ高水準であるが、財政健全化プラン等により、地方債発行額の抑制、繰上償還の実施等により着実に減少している。また、有形固定資産減価償却率は各年度平均値を上回っていることから、公共施設個別施設計画に相当する各分野の長寿命化計画の進捗状況を把握し、公共施設等の維持管理及び適正配置を適切に進めていく。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	140.3	106.9	86.0	68.3	52.8
	有形固定資産減価償却率	63.6	64.6	66.3	68.4	69.5
類似団体内平均値	将来負担比率	36.5	32.9	28.5	20.5	21.4
	有形固定資産減価償却率	54.1	57.0	59.7	60.0	60.2

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

実質公債費比率については、第三セクター等改革推進債の元利償還金の増加等を背景として上昇を続けたが、同償還金について繰延べを行ったことや、全体の元利償還金の純減により減少傾向となっている。加えて、この間に過去の大型事業の既発債の償還終了や、適切な地方債の発行に努めたこと等により、将来負担比率についても減少傾向にあることが言える。

### (参考)

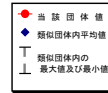
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	140.3	106.9	86.0	68.3	52.8
	実質公債費比率	19.1	17.1	15.6	14.9	14.0
類似団体内平均値	将来負担比率	36.5	32.9	28.5	20.5	21.4
	実質公債費比率	9.0	8.2	8.0	7.9	7.7

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

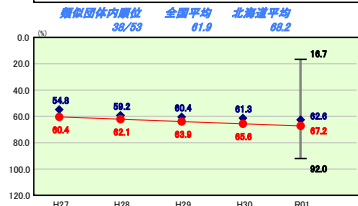
北海道白老町

人口	16,638人(21.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	16,421人(21.1現在)	通商実業赤字比率	-%
世帯数	426,64k世帯	実業公債費比率	14.0%
歳入総額	12,054,567千円	将来負担比率	52.8%
歳出総額	11,582,129千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実収支	461,298千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	6,117,458千円		
地方債残高	8,800,088千円		

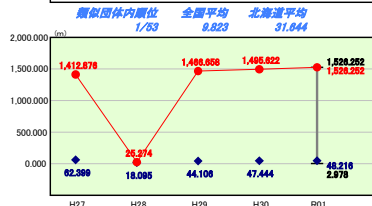


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

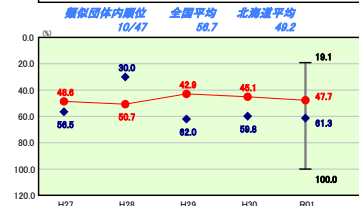
【道路】  
有形固定資産減価償却率



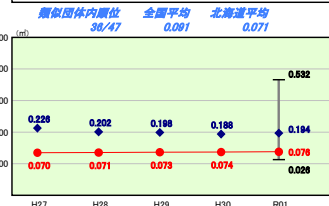
【道路】  
一人当たり延長



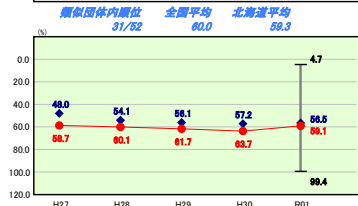
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



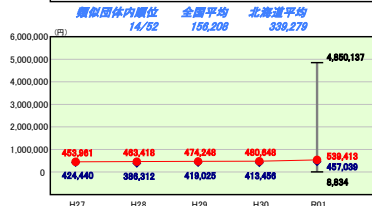
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



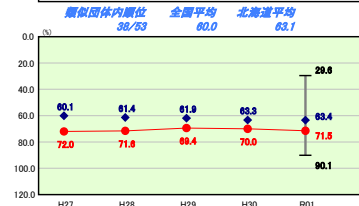
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



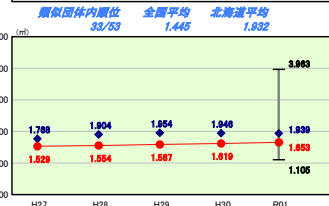
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



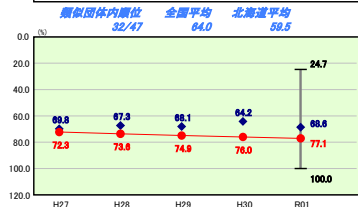
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



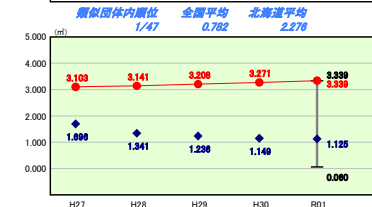
【学校施設】  
一人当たり面積



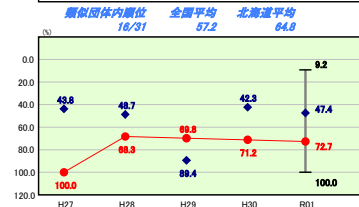
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



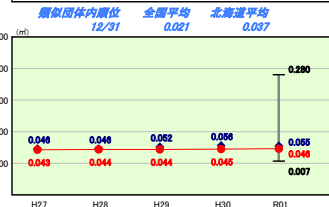
【公営住宅】  
一人当たり面積



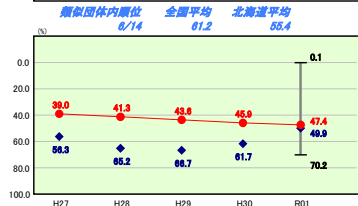
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



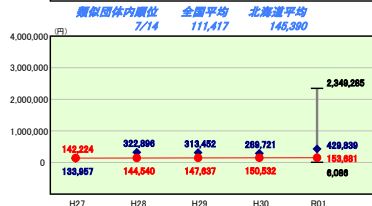
【児童館】  
一人当たり面積



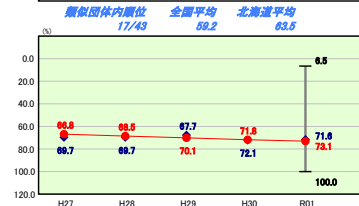
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



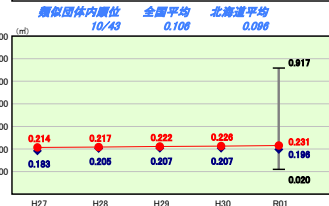
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析

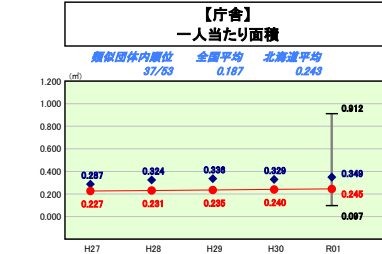
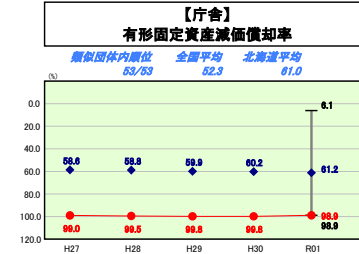
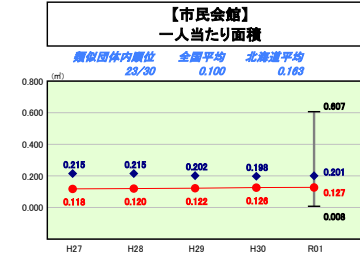
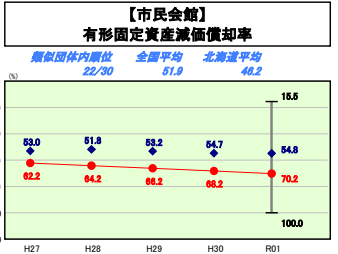
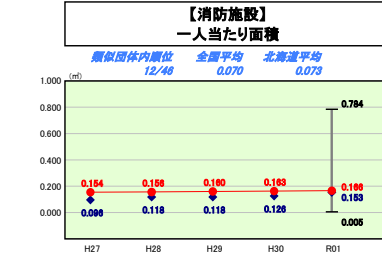
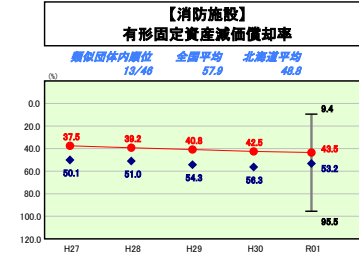
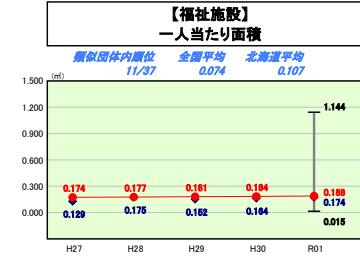
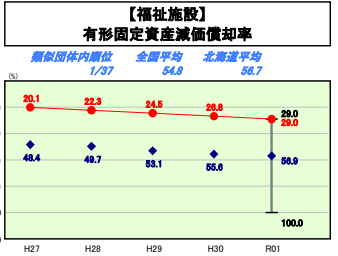
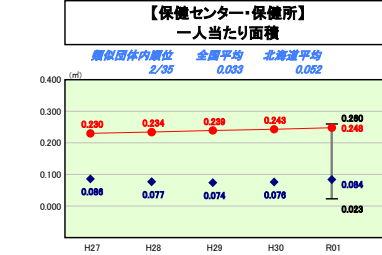
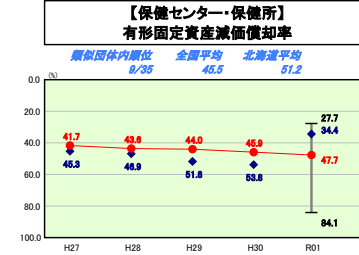
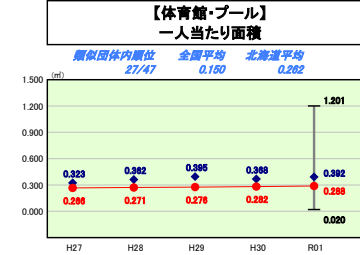
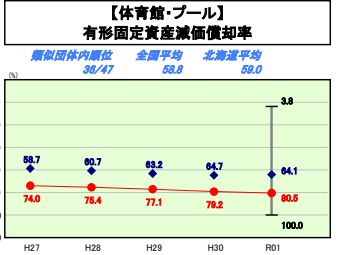
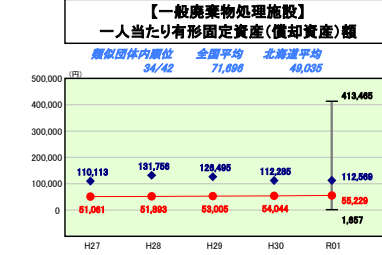
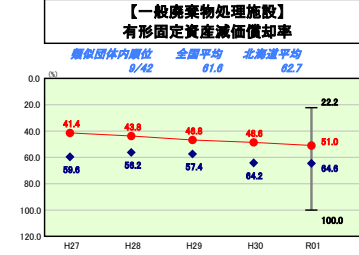
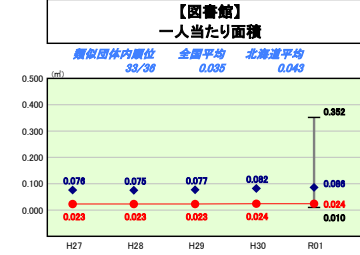
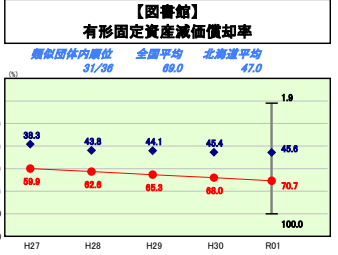
道路から公民館までを分析すると有形固定資産減価償却率は類似団体平均に対して施設によってバラツキがあるが、公営住宅、学校施設、児童館については大きく上回っている。いずれも過去に建設された施設の老朽化が進行していることや、遊休施設としての管理の対象が増加していることが要因である。  
 長寿命化修繕計画に基づき維持管理を進めていくほか、廃止を決定した施設については、計画的に除却を進めていかなければならない。  
 今後は、公共施設等総合管理計画の基本方針及び公共建築物個別施設計画の実施方針に基づき推進を図るとともに、公共施設適正配置計画の設定が重要となる。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	16,638人(2.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	16,421人(2.1.1現在)	通商実赤字比率	-%
世帯数	426,64k	実業公債費比率	14.0%
歳入総額	12,054,557千円	将来負担比率	52.8%
歳出総額	11,582,129千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実収支	461,298千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	6,117,458千円		
地方債残高	0,000,000千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等に全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 図書館から庁舎までを分析すると有形固定資産減価償却率は類似団体平均に対して施設によってバラツキがあるが、図書館、体育館・プール、庁舎については大きく上回っている。いずれも過去に建設された施設の老朽化が進行していることが要因である。  
 長寿命化修繕計画に基づき維持管理を進めていくほか、施設更新の複合施設化などについて、計画的に検討を進めていかなければならない。  
 今後は、公共施設等総合管理計画の基本方針及び公共建築物個別施設計画の実施方針に基づき推進を図るとともに、公共施設適正配置計画の設定が重要となる。